

行財政構造改革推進方策実施状況報告書  
(平成 25 年度 概要版 )

平成 26 年 9 月  
兵 庫 県



# 目 次

1	平成 25 年度における県政運営	1
2	財政運営の状況	1
3	各分野における実施状況	
(1)	組 織	
①	本庁、地方機関、その他の組織	9
②	附属機関等	9
(2)	定員・給与	
①	定 員	10
②	給 与	13
(3)	行政施策	
①	事務事業	14
②	投資事業	19
③	公的施設	21
④	試験研究機関	21
⑤	教育機関	23
(4)	公営企業	
①	企業庁	26
②	病院局	28
(5)	公立大学法人兵庫県立大学	30
(6)	公社等	31
(7)	自主財源の確保	
①	県税	34
②	使用料・手数料・貸付金償還金	35
③	県営住宅使用料等	35
④	財産収入等	36
⑤	資金管理の推進	36
⑥	課税自主権の活用	37
⑦	地方税財源の充実強化	39
(8)	先行取得用地等	40

## 1 平成 25 年度における県政運営

平成 25 年度においては、第 2 次行革プランを基本に、行財政全般にわたる改革を着実に進める一方、国の制度改正や地方財政対策に注視しつつ、「安全安心の促進」、「健康で安心な生活の実現」、「次代を担う人づくり」、「躍進する経済社会づくり」、「地域活力の創出」、「兵庫の自立」を柱とした施策を重点的に展開した。

あわせて、長引くデフレ経済から早期に脱却するため、平成 24 年度 12 月補正予算と 2 月補正予算に平成 25 年度当初予算をあわせて、16 か月予算として、切れ目のない経済対策を一体的に推進した。

また、淡路島地震災害からの復旧対策や、消費税率引き上げに伴う需要減に対応し、本格的な景気回復に繋げるための緊急経済対策など、適時適切に補正予算を編成した。

## 2 財政運営の状況

### (1) 平成 25 年度一般会計歳入歳出の状況

#### ① 当初予算

予算編成にあたっては、第 2 次行革プランの取組を基本に、地方財政を取り巻く環境を踏まえ、国の制度改正や予算編成、地方財政措置を見極めつつ、施策の重点化を図る「選択と集中」を徹底し、県民ニーズに的確に応えることのできる予算（予算規模：1 兆 9,581 億円（対前年度比 97.1%））を編成した。

#### ア 歳入

県税は、前年並みの 5,677 億円を計上するとともに、地方交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な地方交付税は、地方財政収支見通しや県税収入の伸び等を踏まえ前年度を 94 億円下回る 4,754 億円を計上した。一般財源総額は、ほぼ前年度と同水準となる 1 兆 1,428 億円となった。

#### イ 歳出

第 2 次行革プランの基本方向を踏まえ、ゼロベースで評価・点検し、168 億円（一般財源 58 億円）の見直しを行った。

一方で、「創造と共生の舞台・兵庫」の実現に向けて、「安全安心の促進」「健康で安心な生活の実現」「次代を担う人づくり」「躍進する経済社会づくり」「地域活力の創出」「兵庫の自立」の 6 つを県政の重点施策とし、施策の選択と集中を図りながら、事業を重点的に展開した。

#### ウ 収支不足額

収支不足額は、平成 24 年度当初予算から 45 億円改善したものの、依然 735 億円に上っており、退職手当債や行政改革推進債の発行、県債管理基金の活用により対応した。

## ② 補正予算等の概要

### ア 3月補正予算（国の緊急経済対策に係る予算配分を踏まえた対応）

平成24年度の国の緊急経済対策に係る基金積立金のうち、国の内示が平成25年度に行われることになった3基金（252億円）について、改めて平成25年度予算に計上した。

### イ 4月緊急対策（淡路島地震被害への緊急対策の実施）

淡路地域を中心に被害をもたらした地震災害について、被災者への生活支援や産業の早期復旧等の支援など、緊急を要する項目について、既定経費を活用し、緊急対策を実施した。

### ウ 6月補正予算（淡路島地震被害対策及び風しん予防対策の実施）

淡路地域を中心に被害をもたらした地震災害について、被災者への見舞金や住宅復旧支援のほか、農水産施設や港湾施設、県立学校等県施設などに係る早期の復旧事業を実施するための予算を補正するとともに、発生件数が増加している風しんを予防するため、14億円の補正予算を編成した。

### エ 9月緊急対策（学校施設の耐震化事業等の緊急対策の実施）

平成25年度地方財政計画において地方公務員給与費削減の代替措置の一つとして措置された緊急防災・減災事業費を活用し、学校施設耐震化事業の追加実施や、有能な女性警察官の確保に向けた執務環境の改善など、緊急を要する項目について、既定経費を活用し、追加対策を実施した。

### オ 2月補正予算〔緊急経済対策〕（公共事業等による緊急経済対策の実施）

本格的な景気回復に繋げるための国補正予算を活用し、①地震・津波対策や風水害・土砂災害対策などの緊急防災・減災対策、②道路・河川等の老朽化対策など社会基盤等の整備、③県立学校等県有施設の耐震化対策やウメ輪紋病緊急防除対策、④中小企業融資制度の拡充、⑤緊急雇用就業機会創出基金等の経済対策関連基金の積み増しなどを実施するため、590億円の補正予算を編成した。

### カ 2月補正予算（事業の確定減による補正）

年間を通じた事業実績の確定を踏まえた既定予算の精算措置を行ったことで、759億円の減額補正となった。

(参考) 一般会計予算の状況

区 分	予算規模	主な実施内容
当初予算	19,581 億円	①安全安心の促進、②健康で安心な生活の実現、③時代を担う人づくり、④躍進する経済社会づくり、⑤地域活力の創出、⑥兵庫の自立
3月補正予算	252 億円	①経済対策関連基金等の積み増し(公共施設整備基金(地域の元気臨時交付金分)等)
4月緊急対策	—	①淡路島地震被害緊急対策(見舞金等)
6月補正予算	14 億円	①淡路島地震被害対策 ②風しん緊急対策
9月緊急対策	—	①学校施設の耐震化事業(津波避難路整備緊急支援等) ②女性警察官の執務環境改善事業(女性専用シャワールームの追加整備等)
2月補正予算 [緊急経済対策]	590 億円	①緊急防災・減災対策(地震・津波対策等) ②地域を支える社会基盤の整備(道路・河川等の老朽化対策) ③地域の安心安全対策(耐震化対策等) ④経済対策関連基金等の積み増し(緊急雇用就業機会創出基金(地域人づくり事業分)等)
2月補正予算	△759 億円	①精算分
計(最終予算)	19,678 億円	

③ 年間収支

ア 歳入

(7) 県税等

株価の上昇等による個人県民税株式等譲渡所得割の増(+120億円)、企業業績の回復による法人事業税(+35億円)及び地方法人特別譲与税の増(+89億円)等により、当初予算から328億円増の6,784億円

(4) 地方交付税等

普通交付税(臨時財政対策債を含む)は、国の補正予算に伴う普通交付税の調整額の復活に伴う増等、当初予算から14億円増の4,768億円

(5) 県債

地域の元気臨時交付金を活用し県債発行額を縮減(△130億円)したものの、国の緊急経済対策に伴う防災・減災対策や社会基盤施設の老朽化対策などの事業を実施したことで、当初予算から230億円増の1,030億円

(1) 国庫支出金

国の緊急経済対策に伴う増等により、当初予算から450億円増の2,107億円

(6) その他収入

融資実績の減に伴い中小企業制度資金貸付金償還金が906億円減の2,974億円となること等により、当初予算から859億円減の4,320億円

**(カ) 歳入総額**

中小企業制度資金貸付金償還金が減少した一方で、県税等や国の緊急経済対策等に伴う国庫支出金が増加したこと等により、当初予算から 163 億円増の 1 兆 9,009 億円

**イ 歳出**

**(7) 人件費**

退職手当が増となったものの、国の要請に基づく給与減額措置等により、当初予算から 12 億円減の 5,362 億円

**(イ) 公債費**

県債発行利率の実績減等に伴い、当初予算から 8 億円減の 2,852 億円

**(ウ) 投資的経費**

国の緊急経済対策等により、補助、単独事業ともに増加し、当初予算から 421 億円増の 2,120 億円

**(エ) 行政経費**

・ 社会保障関係費

後期高齢者医療費負担金、障害者自立支援給付費県費負担金の実績減等により、当初予算から 10 億円減の 2,385 億円

・ その他行政経費

国の緊急経済対策等に伴う基金積立が 95 億円増の 129 億円となった一方、融資実績の減に伴い中小企業制度資金貸付金が 906 億円減の 2,974 億円となる等により、当初予算から 427 億円減の 6,718 億円

**(オ) 歳出総額**

国の緊急経済対策に伴い投資事業が増加した一方で、中小企業制度資金貸付金の実績減となったこと等により、当初予算から 60 億円減の 1 兆 9,521 億円

**ウ 年間収支**

**(7) 収支不足額**

地方税などの歳入が増加するとともに、行政経費などの歳出が実績減となったことなどにより、当初予算の 735 億円から 223 億円改善

**(イ) 財源対策**

収支不足額の改善に伴い当初予算から、退職手当債を 90 億円、行革推進債を 30 億円、県債管理基金活用額を 96 億円それぞれ減額

**(ウ) 平成 25 年度年間収支**

財源対策後の実質収支は 7 億円の黒字

(単位：億円)

区 分	H25年度 当初予算①	経済対策 補正分	2月補正 (通常分)	H25年度 最終予算	H25年度 実績※②	差引 ②-①
県 税 等	6,456	0	304	6,760	6,784	328
地 方 交 付 税 等	4,754	0	14	4,768	4,768	14
県 債	800	333	△ 57	1,076	1,030	230
国 庫 支 出 金	1,657	498	△ 58	2,097	2,107	450
そ の 他 収 入	5,179	25	△ 836	4,368	4,320	△ 859
<b>歳 入 計 A</b>	<b>18,846</b>	<b>856</b>	<b>△ 633</b>	<b>19,069</b>	<b>19,009</b>	<b>163</b>
人 件 費	5,374	0	4	5,378	5,362	△ 12
公 債 費	2,860	0	2	2,862	2,852	△ 8
投 資 的 経 費	1,699	492	△ 40	2,151	2,120	421
補 助 事 業	1,027	263	△ 36	1,254	1,232	205
単 独 事 業	672	229	△ 4	897	888	216
災 害 復 旧 事 業	108	2	△ 23	87	84	△ 24
行 政 経 費 等	9,540	362	△ 702	9,200	9,103	△ 437
社 会 保 障 関 係 費	2,395	0	△ 4	2,391	2,385	△ 10
そ の 他 行 政 経 費	7,145	362	△ 698	6,809	6,718	△ 427
<b>歳 出 計 B</b>	<b>19,581</b>	<b>856</b>	<b>△ 759</b>	<b>19,678</b>	<b>19,521</b>	<b>△ 60</b>
<b>収 支 不 足 額 A - B C</b>	<b>△ 735</b>	<b>0</b>	<b>126</b>	<b>△ 609</b>	<b>△ 512</b>	<b>223</b>
財 源 対 策 額 D	735	0	△ 126	609	519	△ 216
退 職 手 当 債 の 発 行	200	0	0	200	110	△ 90
行 革 推 進 債 の 発 行	200	0	△ 30	170	170	△ 30
県 債 管 理 基 金 の 活 用	335	0	△ 96	239	239	△ 96
<b>財 源 対 策 後 実 質 収 支 C + D E</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>7</b>	<b>7</b>

※1 平成25年度実績欄は、平成25年度決算をもとに前年度からの繰越を控除、翌年度以降の繰越を加算した額。したがって、平成25年度決算の数値とは一致しないものがある。

※2 県税等には、地方譲与税及び地方特例交付金を含む。

## (2) 財政指標

### ① プライマリーバランス（臨時財政対策債及び減収補填債 75%分を除く）

**942 億円黒字**（財政フレームにおける目標値：762 億円黒字）

県債発行額の減や県債管理基金活用額の減等により、目標値より 180 億円改善し、942 億円の黒字となった。

### ② 実質公債費比率

**ア 単年度 16.6% [20.1%]**

（財政フレームにおける目標値：18.2% [21.8%]）

**イ 3か年平均 16.2% [19.6%]**

（財政フレームにおける目標値：16.8% [20.3%]）

※ [ ] 書きは、借換債平準化対策の影響を除いた場合

借換債平準化対策の影響や、平成 25 年度年間収支の改善に伴い県債管理基金活用額が減少したため、単年度では目標値より 1.6 ポイント減の 16.6% となった。

3 か年（平成 23～25 年度）平均では、平成 25 年度（単年度）の実績値が減少したことに伴い、0.6 ポイント減の 16.2% となった。

#### 借換債平準化対策（H23～H26 年度）

（単位：億円）

区 分		H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	計
借換債	対策前	1,328	2,027	2,981	4,600 程度	10,940 程度
	対策後	1,814	2,724	3,416	2,980 程度	10,940 程度
基金残高		+486	+697	+435	△1,620 程度	0

※ 1 平成 23～25 年度に借換債を追加発行することで増加する県債管理基金残高については、平成 26 年度の借換債償還に活用

※ 2 借換債発行額（全会計ベース）：平成 25 年度 440 億円

### ③ 県債残高（臨時財政対策債及び減収補填債 75%分を除く）

**3 兆 855 億円**（財政フレームにおける目標値：3 兆 1,391 億円）

地域の元気臨時交付金の活用により通常債を抑制するとともに、地方税などの一般財源が見込額より増加したことなどに伴い財源対策として発行を予定していた退職手当債を縮減したことなどにより、目標値より 536 億円減の 3 兆 855 億円となった。

### ④ 将来負担比率 341.1%（財政フレームにおける目標値：359.8%）

退職手当債等の県債の発行額が減少するなどにより県債残高が減少したため、目標値より 18.7 ポイント減の 341.1% となった。

阪神・淡路大震災関連県債を除いた場合の将来負担比率も、目標値（286.1%）より、18.0 ポイント減の 261.1% となった。

⑤ 県債管理基金の活用 239 億円（財政フレームにおける目標値：335 億円）  
平成 25 年度年間収支の改善に伴い収支不足に対する財源対策として活用する額は、目標値より 96 億円減の 239 億円となった。

⑥ 県債管理基金積立不足率 9.0% [34.7%]  
(財政フレームにおける目標値：22.1%)

※ [ ] 書きは、借換債平準化対策の影響を除いた場合  
借換債平準化対策の影響や県債管理基金の活用額の減等により、県債管理基金残高が増加したことから、目標値より 13.1 ポイント減の 9.0%となった。

⑦ 経常収支比率 97.3%（財政フレームにおける目標値：98.9%）  
地方税など分母となる一般財源が増加したこと、及び国の要請に基づく給与減額措置等により人件費が減少となるなど分子となる経常経費が減少したことから、目標値より 1.6 ポイント減の 97.3%となった。

(単位：億円)

区 分	H25 年度 目標値①	H25 年度 決算②	差引 ②－①
プライマリーバランス (臨時財政対策債、減収補填債 75%分除き)	762	942	180
実質公債費比率 (単年度) %	18.2 [21.8]	16.6 [20.1]	△1.6 [△1.7]
震災関連公債費除き %	12.7	11.3	△1.4
実質公債費比率 (3 か年平均) %	16.8 [20.3]	16.2 [19.6]	△0.6 [△0.7]
震災関連公債費除き %	12.2	11.7	△0.5
県債残高	40,384	39,825	△559
臨時財政対策債、減収補填債 75%分除き	31,391	30,855	△536
将来負担比率 %	359.8	341.1	△18.7
震災関連県債残高除き %	286.1	268.1	△18.0
県債管理基金活用額	335	239	△96
県債管理基金積立不足率 %	22.1 [47.4]	9.0 [34.7]	△13.1 [△12.7]
経常収支比率 %	98.9	97.3	△1.6
震災関連公債費除き %	92.9	91.4	△1.5

※ 実質公債費比率及び県債管理基金積立不足率の [ ] 書きは、借換債平準化対策の影響を除いた場合

(参考) 財政運営の基本方針

- ・ 持続可能な行財政基盤の確立及び元気で安全安心な兵庫づくりのため、平成 30 年度までの財政運営の目標を設定
- ・ さらに、国の中期財政計画期間中は、地方一般財源総額が固定されると見込み、厳しい財政状況を踏まえた中間目標（平成 23～25 年度）を設定して改革を着実に推進

区 分		中間目標 (H23～H25)	H30 年度までの目標
財 政 運 営 の 目 標	収支均衡	—	収支均衡 (歳入歳出対策後) 【改革期間後半】
	プライマリーバランス (臨時財政対策債、減収補 填債 75%分除き)	黒字 【毎年度】	
	実質公債費比率	24%未満 【H23～H25】	18%水準 【H30】
	県債残高 (臨時財政対策債、減収補 填債 75%分除き)	H19 の 95%水準 (31, 912 億円) 【H25】	H19 の 80%水準 (26, 874 億円) 【H30】
	将来負担比率	震災の影響を除く比率がピ ーク時においても300%水準 【H23～H25】	震災の影響を除く比率が H19 年度の全国平均水準 (250%水準) 【H30】
	県債管理基金活用額	ルール積立額の約 1/3 以下 【毎年度】	
	県債管理基金積立不足率	60%以下 【H23～H25】	H19 の 2/3 水準 (39%) 【H30】
	経常収支比率	100%未満 【H23～H25】	90%水準 【H30】

### 3 各分野における実施状況

「第2次行財政構造改革推進方策(第2次行革プラン)平成25年度実施計画」(平成25年2月策定)等に定める内容に沿って、各分野において次のとおり実施

#### (1) 組織

##### ① 本庁、地方機関、その他の組織

##### ア 部局横断の課題に対応するための体制整備

部局をまたがる課題や事業に総合的に取り組むための本部体制を整備

##### [新設した本部]

- ・ 障害者雇用・就労対策本部 (H25. 3. 4)
- ・ ふるさとづくり推進本部 (H25. 4. 1)
- ・ 債権管理推進本部 (H25. 4. 1)
- ・ 震災20周年事業推進本部 (H25. 4. 1)

(参考) H26. 4. 1における本部体制の整備

##### [新設した本部]

- ・ ひょうごICT戦略推進本部

##### [廃止した本部]

- ・ 兵庫県節電対策推進本部

##### イ 政策課題に対応しつつ、効率的な事務執行を図るための体制整備

- ・ 県民への情報発信・情報共有機能を強化するため、知事室長を「知事公室長」に改編し、秘書課、広報課、情報企画課、大学課を所管
- ・ 防災・減災対策、社会基盤施設の老朽化対策などを計画的に推進するため、「計画参事」を設置

##### [H25. 4. 1 組織改正(本庁、地方機関)]

区分	24年度	25年度	増減	主な再編内容
部	5	5	±0	[課・室の再編] ・ 大学課の設置(大学室を再編) ・ エネルギー対策課の設置(エネルギー対策室を再編)
局	21	21	±0	
課	101	103	+2	
室	31	29	△2	
地方機関	48	48	±0	

##### ② 附属機関等

##### ア 附属機関等の統廃合・新設(廃止△5、統合△1、新設+4)

- ・ 関西広域連合への事務移管や設置の必要性の低下などに伴い機関を廃止するとともに、類似の機関を統合。一方、県立大学の地方独立行政法人への移行等に伴い機関を新設
- ・ 委員数の削減を実施(附属機関: 2人減、要綱等に基づく協議会等10人減)

[統廃合・新設の状況]

区分	対象機関
廃止 (5機関)	准看護師試験委員会
	兵庫県立大学評価委員会
	土壌汚染等対策検討委員会
	新ひょうご子ども未来プラン推進協議会
	兵庫県土地評価協議会
統合 (1機関)	豊かなふるさとづくり推進委員会 (「兵庫県中山間ふるさと・水と土保全対策委員会」と「豊かなふるさとづくり推進委員会」を統合)
新設 (4機関)	兵庫県公立大学法人評価委員会
	兵庫県子ども・子育て会議
	兵庫県新型インフルエンザ等対策有識者会議
	UR借上県営住宅継続入居判定委員会

イ 運営の合理化・効率化

平成20年度から実施している委員報酬額の減額（日額20%減、月額10%減）を継続実施

(参考) H26.4.1 組織改正の概要

- ・本庁組織への班制の導入（係制を廃止し、関連業務単位をグループ化）
- ・7県民局3県民センター体制への移行（政令市または中核市を所管する神戸・阪神南・中播磨の3県民局を「県民センター」に改組）

(参考) 危機管理対応の強化等

- ・姫路・淡路家畜保健衛生所の移転整備
- ・動物愛護センター但馬支所の整備推進

(2) 定員・給与

① 定員

事務事業や組織の徹底した見直し等により、一層の定員削減に取り組む。また、法令等により配置基準が定められている定員については、当該基準に基づき適正に配置

ア 一般行政部門

【削減目標】

区分	H20～H30 期間目標	H20～H25 実績	H26～H30
一般行政部門	△30%	△22.4%	約△8%

【現員】

(単位：人)

区分	H19.4.1	H24.4.1	H25.4.1	対前年度 増減	H20～H25 期間計		H26.4.1	対H19.4.1	
					対H19 増減	対H19 増減率		増減	増減率
一般行政部門職員	8,279	6,642	6,425	△217	△1,854	△22.4%	6,276	△2,003	△24.2%

## イ 教育部門

### 【削減目標】

区 分	H20～H30 期間目標	H20～H25 実績	H26～H30
法定教職員	法令基準に基づく適正配置		
県単独教職員	△30%	△21.3%	約△9%
教育委員会事務局職員	△30%	△19.7%	約△11%

### 【現員】

(単位：人)

区 分	H19.4.1	H24.4.1	H25.4.1	H20～H25 期間計			H26.4.1	対H19.4.1	
				対前年度 増減	対H19 増減	対H19 増減率		増減	増減率
法定教職員	39,777	40,565	40,529	△36	+752	+1.9%	40,401	+624	+1.6%
県単独教職員	807	648	635	△13	△172	△21.3%	622	△185	△22.9%
教育委員会 事務局職員	512	420	411	△9	△101	△19.7%	408	△104	△20.3%

## ウ 警察部門

### 【削減目標】

区 分	H20～H30 期間目標	H20～H25 実績	H26～H30
警察官	法令基準に基づく適正配置		
事務職員 (一般行政類似部門)	△30%	△24.7%	約△6%

### 【現員】

(単位：人)

区 分	H19.4.1	H24.4.1	H25.4.1	H20～H25 期間計			H26.4.1	対H19.4.1	
				対前年度 増減	対H19 増減	対H19 増減率		増減	増減率
警察官	11,491	11,474	11,478	+4	△13	△0.1%	11,503	+12	+0.1%
警察事務職員	834	761	752	△9	△82	△9.8%	746	△88	△10.6%
うち一般行政 類似部門	356	281	268	△13	△88	△24.7%	262	△94	△26.4%

※警察官の増：サイバー空間の安全確保、暴力団対策の推進等

## エ 公営企業部門

### (7) 企業庁

#### 【削減目標】

区 分	H20～H30 期間目標	H20～H25 実績	H26～H30
企業庁	△30%	△19.1%	約△11%

#### 【現員】

(単位：人)

区 分	H19.4.1	H24.4.1	H25.4.1	対前年度 増減	H20～H25 期間計		H26.4.1	対 H19.4.1	
					対 H19 増減	対 H19 増減率		増減	増減率
企業庁職員	215	180	174	△ 6	△ 41	△19.1%	171	△ 44	△20.5%

### (4) 病院局

#### 【削減目標】

区 分	H20～H30 期間目標	H20～H25 実績	H26～H30
医療職員	法令、診療報酬制度等の配置基準を基本として、業務量に応じた適正配置		
その他の職員	△30%	△21.8%	約△9%

#### 【現員】

(単位：人)

区 分	H19.4.1	H24.4.1	H25.4.1	対前年度 増減	H20～H25 期間計		H26.4.1	対 H19.4.1	
					対 H19 増減	対 H19 増減率		増減	増減率
医療職員	4,124	4,747	4,936	+189	+812	+19.7%	5,172	+1,048	+25.4%
その他の職員	519	427	406	△ 21	△113	△21.8%	399	△ 120	△23.1%

※医療職員の増：新病院整備、高度専門医療の充実等

② 給与

ア 特別職

行財政構造改革の趣旨と平成 25 年 3 月に示された特別職報酬等審議会の答申を踏まえ、次の抑制措置を実施

(1) 給料の減額

区分	答申による見直し	行革による減額	合計
知事	△5%	△15%	△20%
副知事	△5%	△10%	△15%
教育長等	△5%	△5%	△10%
防災監等	△5%	△2%	△7%

(2) 期末手当の減額

区分	答申による見直し	行革による減額	合計
知事	△5%	△30%	△35%
副知事	△5%	△28%	△33%
教育長等	△5%	△26%	△31%
防災監等	△5%	△25%	△30%

(3) 退職手当の減額

区分	答申による見直し	行革による減額	合計
知事	△25%	△5%	△30%
副知事	△25%	△5%	△30%

〔参考 1〕特別職の年収削減の状況（平成 19 年度との比較）

区分	削減額				年収	
	答申による削減額	行革による削減額	平成 21・22 年の人事委員会勧告に準じた期末手当の削減額	合計	H19 年度	H25 年度
知事	△125 万円	△491 万円	△63 万円	△679 万円	2,614 万円	1,935 万円
副知事	△107 万円	△304 万円	△51 万円	△462 万円	2,058 万円	1,596 万円

〔参考 2〕議員の年収削減の状況（平成 19 年度との比較）

区分	削減額				年収	
	答申による削減額	行革による削減額	平成 21・22 年の人事委員会勧告に準じた期末手当の削減額	合計	H19 年度	H25 年度
議員	△81 万円	△48 万円	△54 万円	△183 万円	1,567 万円	1,384 万円

## イ 一般職

### (7) 本県独自の給与抑制措置

- ・ 給料（役職に応じて4.5%減額～9%減額(地域手当の2%引下げ含む)、管理職手当（20%減額）及び期末・勤勉手当の減額措置を引き続き実施
- ・ なお、給与抑制措置が長期となっていること等を考慮し、給料月額及び期末・勤勉手当の減額措置を一部緩和

### (4) 国の要請に基づく給与減額措置

- ・ 抑制措置を、国の要請どおり、平成25年7月から平成26年3月までの間、国に準拠した水準まで引下げ（役職に応じて4.7%減額～9.7%減額）
- ・ なお、平成25年7月から、地域手当について、国家公務員の水準とするため、暫定的に2%を加算

〔参考〕本県独自の給与抑制措置に伴う年収削減の状況（平成19年度との比較）

区 分	削減額			年収	
	行革による削減額	勧告(平成21～24年)による削減額	合計	H19年度	H25年度
部長級	△144万円	△51万円	△195万円	1,189万円	994万円
課長級	△95万円	△41万円	△136万円	964万円	828万円
全職員平均	△32万円	△29万円	△61万円	657万円	596万円

## (3) 行政施策

### ① 事務事業

- ・ 第2次行革プランに基づき、事業の必要性、県と民間・市町との役割分担等の観点から見直しを行うなど選択と集中を徹底することで、一般事業費及び政策的経費において、平成24年度から172億円（一般財源60億円）の見直し
- ・ 「安全安心の促進」「健康で安心な生活の実現」「次代を担う人づくり」「躍進する経済社会づくり」「地域活力の創出」「兵庫の自立」を柱として、「創造と共生の舞台・兵庫」の実現につながる施策を重点的に展開
- ・ 後期高齢者医療費県費負担金や介護給付費県費負担金等の社会保障関係費が、平成24年度に比べ69億円（一般財源69億円）増加し、県財政において引き続き大きな負担

ア 見直し総額

(単位：百万円)

区 分	H24年度 当初予算額①	H25年度 当初予算額②	H25年度 実績③	対前年度増減 ④(③-①)	増減率 ⑤(④/①)
一般事業費	36,644 (30,184)	34,274 (27,173)	34,274 (27,173)	△2,370 (△3,011)	△ 6.5% (△10.0%)
政策的経費	92,643 (50,023)	78,198 (47,223)	77,847 (47,075)	△14,796 (△ 2,948)	△16.0% (△ 5.9%)
第2次行革プラン 記載の個別事業	40,359 (35,494)	40,514 (35,395)	40,328 (35,308)	△ 31 (△186)	△0.1% (△0.5%)
計	129,287 (80,207)	112,472 (74,396)	112,121 (74,248)	△17,166 (△ 5,959)	△13.3% (△ 7.4%)

※1 ( ) は一般財源

※2 上記事業費は、行政経費総額から、法令等に基づく義務的経費（国の制度に基づく医療費、措置費等）、特定財源事業である中小企業制度融資預託金や国経済対策基金事業、大学運営費交付金の人件費相当額を除いた経費

イ 社会保障関係費

(単位：百万円)

区 分	H24年度 当初予算額①	H25年度 当初予算額②	H25年度 実績③	対前年度増減 ④(③-①)	増減率 ⑤(④/①)
後期高齢者医療費 県費負担金	56,344 (56,344)	58,369 (58,369)	57,282 (57,282)	938 ( 938)	1.7% (1.7%)
介護給付費 県費負担金	49,948 (49,948)	53,681 (53,681)	53,920 (53,920)	3,972 (3,972)	8.0% ( 8.0%)
国民健康保険財政調整 交付金等強化充実費	48,151 (48,151)	46,480 (46,480)	46,455 (46,455)	△1,696 (△1,696)	△3.5% (△3.5%)
障害者自立支援給付費 県費負担金	15,365 (15,365)	17,594 (17,594)	17,304 (17,304)	1,939 (1,939)	12.6% (12.6%)
児童手当県費負担金	14,317 (14,317)	14,247 (14,247)	14,153 (14,153)	△164 (△164)	△1.1% (△1.1%)
県単独福祉医療費 (老人、重度障害者、乳幼児、こども、母子家庭)	10,549 (10,133)	10,706 (10,059)	10,772 (10,124)	223 (△9)	2.1% (△0.1%)
その他 (生活保護費県費負担金等)	36,960 (23,165)	38,405 (24,228)	38,648 (25,050)	1,688 (1,885)	4.6% (8.1%)
計	231,634 (217,423)	239,482 (224,658)	238,534 (224,288)	6,900 (6,865)	3.0% (3.2%)

※ ( ) は一般財源

## ウ 主な見直し事業

(単位：百万円)

事業名	第2次行革プランにおける見直し内容	H24年度 当初予算額①	H25年度 当初予算額②	H25年度 実績③	差引 ③-①
重度障害者医療費助成事業	・所得制限の判定単位を「同一世帯内の最上位所得者」から「同一世帯を単位とする世帯合算」に是正 (H24)	5,470 (5,470)	5,325 (5,325)	5,438 (5,438)	△32 (△32)
乳幼児等医療費助成事業		2,756 (2,756)	2,970 (2,970)	3,037 (3,037)	281 (281)
こども医療費助成事業	・対象医療を小学4～6年生までの通院に拡大 (H23) ・所得制限の判定単位の是正 (H24) ・通院の対象者を中学3年生まで拡大 (H25)	416 (0)	647 (0)	648 (0)	232 (0)
私立学校経常費補助	・地方交付税措置と県費の重複措置(授業料軽減分)の段階的削減及び事務費相当2.5%減額 (H23) ・退職金財団補助、共済事業団補助金相当額の段階的縮減及び県の事務費削減に準じた相当額の段階的縮減 (H23)	25,292 (21,572)	25,206 (21,479)	25,239 (21,641)	△53 (69)
地域経済活性化支援費補助	・配置基準を超える職員数を人件費補助対象から除外 (H23) ・事業費補助を県の事務費削減にあわせて2.5%減額 (H23)	2,817 (2,817)	2,813 (2,813)	2,551 (2,551)	△266 (△266)
障害者小規模通所援護事業	・市町が行う基礎的補助額が、当該年度の地方交付税における基準財政需要額を下回る市町について、補助を廃止 (H23) ・地方交付税の基準財政需要額を基に算定した標準事業費から地方交付税を控除し、1/3を乗じた額と従来方式で算定した額のいずれか小さい方の額を補助 (H25)	269 (269)	246 (246)	131 (131)	△138 (△138)

※ ( ) は一般財源

## エ 重点施策

21世紀兵庫長期ビジョンに基づき、「創造と共生の舞台・兵庫」をめざし、6つの柱で施策を重点的に実施

### (7) 安全安心の促進

#### a 防災施設の充実

- ・津波防災インフラ整備5箇年計画、山地防災・土砂災害対策緊急5箇年計画等に基づく計画的な整備を推進するとともに、台風や豪雨災害に備えた総合的な治水対策、災害に強い森づくり等を推進
- ・ひょうごインフラ・メンテナンス10箇年計画(平成26～35年度)に基づく計画的・効率的な老朽化対策を推進

#### b 災害への対応力の向上

- ・兵庫県独自の南海トラフ巨大地震津波浸水シミュレーションを踏まえた南海トラフ巨大地震・津波被害想定や、県日本海沿岸における津波被害の可能性について検証を実施
- ・「みんなで逃げよう」減災防災運動」など防災力強化県民運動の推進、職員派遣やまちづくり支援など、東日本大震災復興への支援を引き続き実施

(イ) 健康で安心な生活の実現

a 健康ひょうごの実現

- ・ 医師や診療科の偏在に対応するため、地域医療活性化センターの整備や、へき地等で勤務する医師の養成枠の拡大を実施
- ・ 淡路医療センターの移転開業（平成 25 年 5 月）、尼崎・塚口統合病院の本格整備、こども病院の移転整備に向けた準備など、県立病院の整備を推進

b 暮らしの安心基盤の整備

- ・ 地域住民が在宅福祉サービスを提供する安心地区の整備、地域の看取りの普及促進を進めるとともに、元気な高齢者など福祉人材の確保を推進
- ・ 「もの忘れ健診」の実施、「もの忘れコールセンター」の設置、ひょうご若年性認知症生活支援相談センターの設置など、認知症支援体制を推進
- ・ 家族再統合支援など児童虐待等防止対策、「いのちと心のサポートダイヤル」による相談体制の強化など自殺対策を推進

c 生活の安全対策

- ・ 「ひょうご地域安全 S O S キャッチ」電話相談による速やかな対応を実施するとともに、小野警察署の新設、科学捜査支援センターの整備等を推進
- ・ 通学路の安全対策を推進
- ・ 若者や高齢者の消費者トラブル防止など消費者行政を推進
- ・ シカ捕獲、獣害防護柵の整備やカワウ対策等を実施

d 豊かな生活環境づくり

- ・ 広域景観形成地域の指定や景観支障建築物の除却等、景観への配慮を推進
- ・ 歴史博物館開館 30 周年記念事業の開催、横尾忠則現代美術館・兵庫陶芸美術館・考古博物館における企画展、特別展の開催
- ・ 第 3 回神戸マラソン、第 68 回国民体育大会などスポーツ振興事業を実施

(ウ) 次代を担う人づくり

a 少子対策・子育て環境の充実

- ・ こども医療費助成事業を拡充するとともに、民間保育所に勤務する保育士等の処遇改善臨時特例事業や、待機児童解消に向けた保育所の整備、認定こども園の整備などを促進

b 未来を担う若者の育成

- ・ 魅力あるひょうごの県立高校づくり、A L T（外国語指導助手）の全県立高校（全日制）への配置を進めるとともに、平成 26 年度の活用に向けて副読本「世界と日本」を作成
- ・ ひょうごっ子〈いじめ・体罰〉相談 24 時間ホットラインの設置、スクールカウンセラー、キャンパスカウンセラーの拡充など、いじめ対策を強化
- ・ 兵庫県立大学の公立大学法人化、教育・研究内容の充実による個性化・特色化を推進

c 女性や高齢者等の社会参画の促進

- ・ 女性の再就業を支援する男女共同参画センターの就業サポート事業や、育児・介護等と仕事の両立を支援するための職場環境整備等への支援、企業等の認定制度の創設などひょうご仕事と生活センター事業を推進
- ・ 高齢者の生きがいつくりのための学習機会を提供

(イ) 躍進する経済社会づくり

a 産業力・技術力の充実

- ・県ビームラインを活用した企業への技術相談や利用支援、受託研究など、放射光の産業利用や、FOCUS スパコンを活用した産業利用支援や企業技術者の人材育成など、スパコンの産業利用を促進

b 域内経済循環の促進

- ・都市再生高度業務地区、工場跡地等再生促進地区を設定(平成25年4月)し、神戸三宮駅周辺地区を都市再生高度業務地区に指定(平成25年9月)
- ・産地企業等による新たなブランド創出を支援するじばさん兵庫ブランド創出支援事業を実施するとともに、中小企業金融円滑化法終了後を見据え、経営力強化貸付を創設し、中小企業の資金繰りを支援

c 地域人材力の充実

- ・ものづくり大学校「ものづくり体験館」での中学生等を対象としたものづくり体験の機会を提供
- ・中高年技術人材バンクの創設、人材活用コーディネーターの設置等によるマッチングや、女性の起業支援、高齢者のコミュニティビジネスの立ち上げ支援を実施

d 競争に強い農林水産業の確立

- ・東京でのイベント出展や香港高級日本料理店でのオリジナルメニュー提供、香港日本人倶楽部での試飲試食商談会等を通じて県産品のPRを実施
- ・野菜産地の生産力強化を図る「兵庫県野菜産地管理システム」を開発
- ・増体性が期待できる雄子牛6頭を購入、北部農業技術センターに牛舎を整備したほか、畜産技術センターで短期肥育試験による増体性調査を実施
- ・経営が不安定な就農直後(5年以内)に対する支援や新規就農者とベテラン農家とのマッチング支援を実施、ふるさとカムバック農業塾を開催
- ・神戸・阪神間で学校給食関係者による連絡会議を開催するとともに、児童・生徒の体験学習の場となる「学校給食園」を14市町で設置

e エネルギー対策の推進

- ・住宅用太陽光発電設備、中小企業の省エネ設備等の導入経費に対する融資制度を充実するとともに、県有施設の省エネ化を推進
- ・メタンハイドレート賦存の可能性が高い海域において調査を実施、国による本格的資源量調査の実施を要請(平成26年度調査対象海域に採択)

(オ) 地域活力の創出

a 地域の魅力と活力の増進

- ・「がんばる地域」自立交付金の創設、週末マルシェの開催など地域再生大作戦を充実するとともに、ふるさと兵庫「すごいすと」情報発信事業を実施
- ・あわじ環境未来島構想の推進、山陰海岸ジオパークの支援など、地域の魅力を活かした取組みを推進

b 内外との交流促進

- ・黒田官兵衛ゆかりの地や県内の多彩な観光の魅力をPRするあいたい兵庫キャンペーン2013事業を実施
- ・友好提携50周年を迎えるワシントン州との記念事業の開催(平成25年8月17日~20日)、第10回世界閉鎖性海域環境保全会議(エメックス10)(平成25年10月30日~11月3日)への参加など国際交流を促進

**c 交流と連携の基盤整備**

- ・基幹道路網のミッシングリンクである北近畿豊岡自動車道、山陰近畿自動車道等の整備、JR 山陰本線・播但線の高速化、内航コンテナ貨物助成事業の拡充、関西3空港の利用促進など、陸海空の交通基盤を整備
- ・「ひょうご社会基盤整備基本計画」を踏まえ、社会基盤整備プログラムを改定（平成26～35年度）

**(カ) 兵庫の自立**

**a 21世紀兵庫長期ビジョンの推進**

- ・県広報紙（誌）やホームページへの掲載、地域の活動団体や高校生を対象にした出張授業など、普及啓発を実施

**b 地方分権改革の推進**

（関西広域連合の活動の展開）

- ・関西の将来像を掲げた新たな広域計画（平成26～28年度）や文化振興及び農林水産業振興に係る計画を策定し、取組みを本格化するとともに、関西ワールドマスターズゲームズ2021の招致、国家戦略特区の共同提案などを実施（今後の広域行政のあり方検討）
- ・広域行政体制のあり方研究会を設置し、道州制の問題点等、中間報告を取りまとめ

**c 行財政構造改革の推進**

- ・行革条例に基づく3年目の総点検を実施、「第3次行財政構造改革推進方策（第3次行革プラン）」を策定（平成26年3月）

**② 投資事業**

**ア 投資事業量の確保**

平成25年度当初予算は、デフレ脱却、需要喚起に向けた切れ目のない経済対策を実施するため、平成24年度12月補正予算と2月補正予算を合わせた16か月予算（2,450億円）として、安心安全につながる投資事業等を一体的に推進

これに加えて、平成25年度の国の補正予算を踏まえつつ、道路・橋梁の耐震化や海岸の津波対策、ため池の緊急整備等の防災・減災対策、風水害・土砂災害対策等の公共事業等や、県立高等学校（19校）、県有施設（8施設）、警察署（7署）等の耐震化事業について、緊急防災・減災事業債、補正予算債や地域の元気臨時交付金を活用した結果、25年度の最終予算は24年度当初予算比116.0%となる2,152億円を確保

**【投資事業費】**

（単位：億円）

区分	H24年度 当初予算①	H25年度			
		当初予算	補正予算	最終予算②	②/①
補助事業	1,189	1,027	227	1,254	105.5%
単独事業	666	672	226	898	134.8%
計	1,855	1,699	453	2,152	116.0%

※ H25年度16か月予算＝H24年度12月補正予算＋H24年度2月補正予算＋H25年度当初予算  
 [2,450億円] [72億円] [679億円] [1,699億円]

【投資事業費の内訳】

(単位：億円)

区 分	H24年度		H25年度				前年度比 f/a
	当初予算 a	当初予算 b	補正予算			計 f=b+c+d+e f	
			6月補正 c	2月補正 (緊急経済対策) d	2月補正 (通常) e		
通 常 事 業	1,060	968	0	0	△ 28	940	88.7%
災 害 関 連 等 事 業	87	39	4	0	10	53	60.9%
全 国 防 災 事 業	0	20	0	0	△ 18	2	皆増
緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業	42	0	0	0	0	0	皆減
経 済 対 策 事 業	0	0	0	259	0	259	皆増
補 助 事 業	1,189	1,027	4	259	△ 36	1,254	105.5%
通 常 事 業	575	575	0	0	△ 3	572	99.5%
災 害 関 連 等 事 業	38	13	0	0	0	13	34.2%
県 単 独 緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業	0	20	0	229	0	249	皆増
地 域 の 元 気 臨 時 交 付 金 事 業	0	30	0	0	0	30	皆増
緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業	53	0	0	0	0	0	皆減
本 四 連 絡 道 路 出 資 金	0	34	0	0	0	34	皆増
単 独 事 業	666	672	0	229	△ 3	898	134.8%
通 常 事 業	1,635	1,543	0	0	△ 31	1,512	92.5%
災 害 関 連 等 事 業	125	52	4	0	10	66	52.8%
全 国 防 災 事 業	0	20	0	0	△ 18	2	皆増
県 単 独 緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業	0	20	0	229	0	249	皆増
地 域 の 元 気 臨 時 交 付 金 事 業	0	30	0	0	0	30	皆増
緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業	95	0	0	0	0	0	皆減
経 済 対 策 事 業	0	0	0	259	0	259	皆増
本 四 連 絡 道 路 出 資 金	0	34	0	0	0	34	皆増
計	1,855	1,699	4	488	△ 39	2,152	116.0%

イ 整備の進め方

(7) 社会基盤整備の方向性

東日本大震災の教訓や台風災害など自然災害への対応、本格的な人口減少と高齢化等を踏まえ、安全・安心で豊かさが実感できる県土を目指すため、自然災害に「備える」、日々の暮らしを「支える」、持続的な発展を「つなぐ」の視点により社会基盤整備を推進

(イ) 社会基盤整備プログラムの改定

社会基盤を取り巻く課題や環境の変化に対応し、平成26年3月に策定した「ひょうご社会基盤整備基本計画」を踏まえ、より一層の計画的・効率的な社会基盤整備を推進するため、「社会基盤整備プログラム」を改定（計画期間：平成26～35年度）

ウ 県営住宅建替事業

(7) 県営住宅ストックの長期有効活用を踏まえた県営住宅の建替事業等の推進

県営住宅の建替事業費の縮減と平準化を図るため、建替事業等を実施  
(建替戸数 [計画] 400戸→ [実績] 379戸)

(イ) UR借上県営住宅の返還

- 借上期間が満了する住宅の入居者について、住み替え支援金の支給などにより、URへの円滑な返還を推進  
(入居戸数 [H24] 1,784戸→ [H25] 1,588戸)

- ・ 住み替えに配慮を要する方については、平成 25 年 3 月に決定した方針(年齢や介護認定等に応じて継続入居を判定)に基づき適切に対応

(ウ) 公社借上県営住宅の返還

借上期間が満了する住宅の入居者について、住み替え先県営住宅の斡旋などにより、公社への円滑な返還を推進  
(入居戸数 [H24] 410戸→ [H25] 327戸)

③ 公的施設

ア 指定管理者制度の推進

(ア) 公募による指定管理者の実施 (24 施設、県営住宅 186 団地)

区分	施設名	指定管理者	指定期間
新たに公募	神戸西テニスコート	神戸西テニスパートナーズ	H25. 4. 1
再公募	奥猪名健康の郷	奥猪名みらい創造プロジェクト	～
	武道館	兵庫県体育協会グループ	H28. 3. 31

(イ) 特定の団体等を指定管理者に指定 (58 施設、県営住宅 278 団地)

芸術文化センター ((公財)兵庫県芸術文化協会)、相生港那波旅客来訪船舶棧橋 ((株)あいおいアクアポリス)、津名港志筑来訪船舶棧橋 (淡路市)、兎和野高原野外教育センター (香美町)

④ 試験研究機関

ア 業務の重点化

- ・ 地域産業の振興や県民の安全・安心に直結する研究課題等に重点化
- ・ 研究成果の普及と技術移転を図るため、大学や他の研究機関と連携しながら、コーディネート、情報提供、指導相談等を推進

機 関	研究課題の重点化
農林水産技術総合センター	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 短時間で枝肉重量と良好な肉質が得られる但馬牛の育成・肥育技術の検討</li> <li>・ 谷筋の崩壊被害を軽減するための樹種の違いや間伐の有無による引き倒し抵抗力の差異に関する研究</li> </ul>
工業技術センター	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 微量ワクチンを適量投与するための微細穴や溝を有する、環境にやさしい植物由来樹脂を用いた投与針の成型技術を開発</li> <li>・ 燃料電池の長寿命化、低コスト化を実現するため、微粒子を用いた発電効率の高い緻密セラミックス膜の製造技術を開発</li> </ul>
健康生活科学研究所	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 遺伝子解析手法の活用によるウイルスを中心とした病原体の体系化に関する研究</li> <li>・ 食品添加物の不正表示や健康食品への無許可医薬品の添加等、違反食品の発見のための迅速検査体制の強化</li> </ul>
福祉のまちづくり研究所	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 多様な人々に対応したオフィス職場環境の設計に関する研究</li> <li>・ ロボットリハビリテーションの普及に向けた研究</li> </ul>

イ 組織体制等の見直し

(ア) 工業技術センターのリニューアルに向けた取組み

機械金属工業技術支援センター機能の本所集約、技術支援部門の改編  
(6 部 3 技術支援センター→ 3 部 2 技術支援センター)

(イ) 弾力的な研究体制の整備

任期付研究員の活用や外部研究者の受入れ、産学官連携による共同研究等への参画など弾力的な研究体制を整備

ウ 効率的・効果的な運営手法の拡充

各試験研究機関の役割をより明確化するため、業務目標や外部資金獲得目標を設定し、取組みを推進

【業務目標】

機 関	項 目 ( 目 標 )	H25 年度 計画①	H25年度 実績②	差引③ (②-①)	【参考】H25年度 までの累計	
農林水産技術 総合センター	開発技術件数(H13~27年度累計 430件)	15件	30件	15件	413件	
	普及技術件数(H13~27年度累計 310件)	10件	23件	13件	359件	
工業技術セン ター	技術相談件数(H23~25年度平均 9,800件)	9,800件	9,094件	△706件	25,448件	
	技術移転件数(H23~25年度平均 100件)	100件	502件	402件	1,131件	
	利用企業数 (H23~25年度平均 1,900社)	1,900社	1,836社	△64社	5,187社	
	5回以上利用企業数 (H23~25年度平均 540社)	540社	618社	78社	1,614社	
健康生活科学 研究所	健康科学 研究センター	残留農薬等の新規検査可能項目数 (年間 30 項目)	30 項目	30 項目	±0 項目	—
		感染症等の迅速検査手法新規導入数 (年間 5 種類)	5 種類	5 種類	±0 種類	—
	生活科学 総合センター	技術相談件数 (年間 500 件)	500 件	482 件	△18 件	—
		苦情原因究明テスト (年間 30 件)	30 件	45 件	15 件	—
福祉のまちづ くり研究所	製品化件数 (H20~30年度累計 15件以上)	1件	2件	1件	9件	
	共同研究件数(H20~30年度累計 35件以上)	3件	7件	4件	34件	

【各機関の外部資金獲得額】

機 関	H25 年度計画①	H25 年度実績②	差引②-①
農林水産技術総合センター	78,000 千円	90,203 千円	+12,203 千円
工業技術センター	59,000 千円	105,216 千円	+46,216 千円
健康生活科学研究所	700 千円	2,900 千円	+ 2,200 千円
福祉のまちづくり研究所	5,600 千円	12,213 千円	+ 6,613 千円
計	143,300 千円	210,532 千円	+67,232 千円

エ 試験研究機関間による広域連携の推進

関西広域連合における広域連携を推進するほか、近畿府県の公立試験研究機関、独立行政法人、大学等との協力体制を強化

⑤ 教育機関

ア 県立高等学校

(7) 魅力ある学校づくりの推進

a 魅力あるひょうごの高校づくりの推進

(インスパイア・ハイスクール事業～魅力・特色づくり～の実施)

区 分	内 容	H25 重点指定校
理数教育	大学教授、専門家等による実験・観察などの探究活動等の指導、英語を用いた研究発表会の実施 等	神戸高等学校 他 34 校
国際化に対応した教育	先導的な国際理解教育の推進、多言語教育の充実 等	国際高等学校 他 14 校
スペシャリスト育成	企業や研究機関と連携した専門技術・知識の習得、高度な検定の合格・資格取得に向けた大学教授・専門家等による指導 等	神戸商業高等学校 他 32 校
特色ある教育活動	地域資源・地域人材を活用するなど、学校の創意工夫による魅力・特色づくり（環境教育、ボランティア・福祉教育）等	舞子高等学校 他 42 校
キャリア教育	企業等の産業現場における長期実習（年間 30 日以上）、社会的・職業的自立に向けた多様な講座、科目の設置 等	須磨友が丘高等学校 他 42 校

b 特色ある専門学科の設置

生徒のニーズがあり特色ある学びを継続・発展させているコースについては、特色ある専門学科に改編(村岡高等学校地域アウトドアスポーツ類型等)

c 職業教育を主とする学科の充実(工業・農業・商業・家庭・水産等)

「ひょうご匠の技」探求事業(16人招聘)、「ひょうごの達人」招聘事業(53人招聘)によるスペシャリストの育成、地域や企業とのさらなる連携を推進

d 国際化に対応した教育の推進

A L T (外国語指導助手) の配置人員を拡充(100人→132人)し、すべての県立高校(全日制)に配置

(イ) 県立高校の望ましい規模と配置

平成 27 年度からの新通学区域の円滑な導入に向け、基本方針(平成 24 年 1 月)に基づき準備

- ・新通学区域における複数志願選抜制度の周知・広報(説明会27回開催)
- ・中高連絡会議(7回)、学校説明会(16回)、オープン・ハイスクール(全校)の開催

(ウ) 入学者選抜制度・方法の改善

平成27年度公立高等学校入学者選抜(複数志願選抜)での第1志望加算点の決定・公表(平成25年12月)、合否判定電算システムの構築(平成26年3月)

## (エ) 耐震化の促進

兵庫県耐震改修促進計画に基づき耐震化を推進(平成25年度:28校63棟)

区 分	H24年度①	H25年度②	増減③(②-①)
対象棟数	1,517棟	1,529棟	+12棟
累 計	1,268棟	1,342棟	+74棟
進捗率	83.6%	87.8%	+4.2%
事業費累計	約764億円	約862億円	+約98億円

※対象棟数：新築・取り壊し等により年度毎に変動するため、毎年度末の棟数を記載

※目 標：平成27年度末までに耐震化率95%、30年度末100%

特に特別支援学校は27年度末に耐震化を完了

※事業費：全体事業費は、約912億円

## イ 県立特別支援学校

### (7) 県立特別支援学校の整備推進

姫路しらさぎ特別支援学校校舎建築工事、開校準備(平成26年4月開校)

- ・設置場所：姫路市<sup>とまみ</sup>苫編(旧姫路高等技術専門学院跡地)
- ・障害種別等：知的障害(小・中・高等部)(参考：平成26年4月在籍210人)

### (イ) 兵庫県特別支援教育第二次推進計画の策定

兵庫県特別支援教育第二次推進計画検討委員会での検討を経て、中長期的な視点で本県特別支援教育の充実・発展のための推進方策を示した第二次推進計画を策定(計画期間：平成26～30年度)

### (ウ) 学校におけるLD、ADHD等の理解と支援

#### a 幼・小・中・高等学校における体制の充実

- ・「ひょうご学習障害相談室」における相談業務の実施(相談件数423件)
- ・幼稚園、学校への専門家チームの派遣(派遣件数14件)

#### b 特別支援学校における体制の充実

公立特別支援学校教員研修の実施(年8回、29人)

#### c 地域における体制の充実

モデル地域(芦屋市)におけるインクルーシブ教育システム構築モデル事業の実施(インクルーシブ教育システム構築コーディネーター2人配置)

### (エ) 県立特別支援教育センターと県立こども発達支援センターとの連携

適切な対応や支援の在り方についての情報共有、教職員研修等の充実

- ・特別支援学校初任研修でこども発達支援センター長の講義(参加者78人)

## ウ その他の兵庫の教育

### (7) 第2期「ひょうご教育創造プラン(兵庫県教育基本計画)」の策定

兵庫県教育振興基本計画検討委員会(4回開催)での検討を経て、第1期プランの成果と課題を踏まえ、本県の教育がめざすべき方向性と今後講ずるべき施策等を示す第2期プランを策定(計画期間：平成26～30年度)

- ・基本理念：兵庫が育む ころ豊かで自立した人づくり  
～学び、育て、支えるひょうごの教育～

#### (イ) 兵庫型教科担任制の推進

小学校5・6年生において、学力向上や小学校から中学校への円滑な接続を図るため、教科担任制と少人数学習集団の編成を組み合わせた「兵庫型教科担任制」を全県実施（小規模校・複式学級を有する学校を除く全小学校：657校）

対象校数①	H25年度実績②	実施率③（②／①）
657校※	657校	100.0%

※ 全小学校数から複式学級校及び小規模校（5,6年生ともに20人未満の学校）を除く

#### (ウ) 兵庫版道徳教育副読本の配布

地域の特性を活かし、実効性のある道徳教育を推進するため、兵庫の先輩の多様な生き方考え方等に触れる兵庫版道徳教育副読本を配布

[配布先] 県内公立小学校（特別支援学校小学部含む）1・3・5年生、中学校（特別支援学校中学部及び中等教育学校前期課程含む）1年生の全児童生徒（205,800冊）

#### (エ) 小規模校交流促進事業の実施

過疎地・へき地の小規模小学校72校を対象に、近隣の市町を含む小規模小学校の合同授業（243回）を実施

#### (オ) 高等学校日本の歴史及び文化に係る学習の充実

日本の歴史や文化に関する教育の充実を図るため、世界史の中で日本の歴史と関連づけて学ぶことのできる副読本「世界と日本」を作成するとともに、日本の文化推進モデル校10校を指定（平成24～25年度）

#### (カ) いじめ問題への対応

いじめの未然防止、早期発見・早期対応を図るため、兵庫県いじめ防止基本方針の策定（平成26年3月）、相談体制、カウンセリング能力の向上等、対応を強化

- ・高等学校問題解決サポートチームの設置（相談件数1,070件）等
- ・学級経営指導員の派遣（派遣回数651回）、カウンセリングマインド研修等
- ・キャンパスカウンセラーの配置（全県立高等学校150校）
- ・スクールカウンセラーの配置（公立小学校100校、全公立中学校265校（いずれも神戸市除く））
- ・ひょうごっ子悩み相談センターでの相談対応（相談件数6,150件）

#### (4) 公営企業

##### ① 企業庁

平成15年度に策定した「企業庁経営ビジョン」について、その後の社会経済情勢の変化、県の長期ビジョン、行革プランの改定を踏まえ、「新・企業庁経営ビジョン～企業庁の挑戦～」を策定（平成26～35年度）

##### ア 地域整備事業

- ・産業用地については、ひょうご情報公園都市で2件、4.3haを分譲（前年度4件、30.3ha）
- ・住宅用地については、潮芦屋で102区画・集合住宅用地3.7haを、神戸三田国際公園都市で12区画0.5haを、播磨科学公園都市で5区画0.2haの合計119区画、4.4haを分譲（前年度39区画、1.3ha）
- ・業務用地は神戸三田国際公園都市で1件0.7haを分譲（前年度4件、0.9ha）

##### 【保有土地の分譲状況等の内訳】

（単位：ha）

地 区	分譲計画面積		H25分譲済面積		分譲率		備 考
		H25計画		H25実績	H25計画	H25実績	
潮芦屋	88.7	3.8	73.7	3.7	83.2%	83.1%	住宅用地102区画 （素地一括分譲94区画含む）
尼崎臨海	15.4	0.0	15.0	0.0	97.4%	97.4%	
神戸三田国際公園都市	265.5	4.2	239.7	1.1	91.5%	90.3%	住宅用地12区画 業務用地1件
西宮浜	2.1	0.0	2.1	0.0	100.0%	100.0%	
播磨科学公園都市	233.0	3.7	135.2	0.2 (5.6)	59.5%	58.0%	住宅用地5区画
ひょうご情報公園都市	56.7	4.5	52.0	4.3	92.1%	91.7%	産業用地2件
網干	15.3	0.0	15.3	0.0	100.0%	100.0%	
津名	145.6	3.1	104.1	0.0	73.6%	71.5%	
計	822.3	19.3	637.1	9.3 (5.6)	78.7%	77.5%	産業用地2件 住宅用地119区画 業務用地1件

※分譲面積は定期借地面積を含む ※四捨五入のため、合計が合わないことがある  
※（ ）は外書で分譲前提の貸付から分譲へ切り替えたもの（再掲）

##### イ 水道用水供給事業・工業用水道事業

- ・新規水需要の開拓、付加価値の向上等により、計画を上回る給水量を確保
- ・アセットマネジメント推進計画に基づき、老朽施設の修繕・更新を計画的に実施

##### 【平成25年度給水量実績】

事業名	計 画 ①	実 績 ②	差引②－①
水道用水供給事業(百万m <sup>3</sup> /年)	102.9	103.2	+0.3
工業用水道事業(百万m <sup>3</sup> /年)	241.6	241.9	+0.3

## ウ メガソーラープロジェクト

再生可能エネルギー普及拡大への貢献、保有資産の有効活用のため、大型太陽光発電施設の整備を進め、網干沖緑地と三田カルチャータウンで発電を開始

### 【対象用地・発電出力】

対象用地	面積 (ha)	電力 (kW)	発電開始予定
三田カルチャータウン学園用地	8.6	6,530	平成26年3月
播磨科学公園都市用地	8.2	7,000	平成26年度
網干沖地区緑地用地	1.5	1,180	平成25年11月
佐野地区産業用地	2.5	2,000	平成26年度
神谷ダム堤体法面	3.2	4,990	平成26年度
神谷ダム土取場	1.7	1,780	平成26年度
中西条地区	1.7	1,590	平成26年度
平荘ダム堤体法面	1.9	1,990	平成26年度
権現ダム堤体法面	1.9	1,760	平成26年度
養老ポンプ場	0.8	550	平成26年度
計	32.0	29,370	

## エ 経営収支実績

- ・地域整備事業では、土地売却収入は24年度と比較し大規模高額案件の契約がなかったことから収益は減少したが、土地売却原価や費用の抑制を図り、収益的収支は計画(2億円)を上回る黒字(4億円)を確保
- ・水道用水供給事業、工業用水道事業については、給水量の増加に努めるとともに企業債利息や営業費用の抑制により、いずれも計画を上回る黒字を確保

(単位：億円)

区 分		H25年度 計画 ①	H25年度 実績 ②	差引 ②-①
地域整備事業	収益的収支差引(当期損益)	2	4	+ 2
	資本的収支差引	△139	△ 85	+ 54
水道用水供給事業	収益的収支差引(当期損益)	12	17	+ 5
	資本的収支差引	△ 85	△ 79	+ 6
工業用水道事業	収益的収支差引(当期損益)	5	7	+ 2
	資本的収支差引	△ 12	△ 9	+ 3

## ② 病院局

### ア 診療機能の高度化

高度専門・特殊医療を中心とした政策医療を提供するため、診療機能の高度化を推進

区 分	内 容	病 院 名
がん医療	・内視鏡手術用支援機器（ダヴィンチ）の導入・稼働	がんセンター、 尼崎病院、 加古川医療センター
	・緩和ケアセンターの開設（H26.4）に向けた準備	がんセンター
循環器疾患 医療	・ハイブリッド手術室システムを整備	姫路循環器病セ ンター
救急医療	・淡路医療センターの建替えにあわせて地域救命 救急センターを設置し、第3次救急医療を提供	淡路医療センター
	・兵庫県ドクターヘリの運航を開始（H25.11.30）	加古川医療センター
小児医療・ 周産期医療	・「県立こども病院建替整備基本計画」に基づく建替 整備を推進	こども病院
	・相談支援センターの充実や長期フォローアップ外来の 開設等、小児がん拠点病院としての診療機能を充実	こども病院
	・地域周産期母子医療センター認定（H25.4.1）による ハイリスク分娩や低出生体重児の受入拡充等の対応	西宮病院
精神医療	・児童思春期センター（愛称：ひかりの森）を開設	光風病院

### イ 県立病院の建替整備

施設の老朽化への対応や医療機能の充実を図るため、計画的な建替整備を推進

#### (7) 淡路医療センター

平成25年5月に開院

（整備地）・所在：洲本市塩屋1丁目 ・面積：約27,000㎡

#### (4) 尼崎病院・塚口病院

尼崎総合医療センター（仮称）の開院（平成27年度）に向け、建設工事を実施  
（平成24年度下半期～平成26年度）

（整備地）・所在：尼崎市東難波町2丁目 ・面積：約37,100㎡

・現況：尼崎市所有地（市立尼崎産業高校跡地）

#### (5) こども病院

平成28年度の開院に向け、建設工事を実施（平成25～27年度）

（整備地）・所在：神戸市中央区港島南町1丁目 ・面積：約11,000㎡

・現況：神戸市所有地

### ウ 医師確保対策の推進

地域や診療科における医師の不足・偏在を解消するため、医師の確保・育成、勤務環境の充実等医師確保対策を推進

#### (7) 医師の確保・育成

- ・臨床研修制度（45名）、専攻医制度（フェロー制度等）（81名）の積極的な活用
- ・神戸大学と連携した地域医療循環型人材育成プログラムの実施、医師修学資金制度の活用等により、優秀な救急医の育成や県立病院への定着を推進

(イ) 医師にとって魅力ある環境の整備

- ・医療秘書の配置数拡大(170人→185人)による医師の業務負担の軽減
- ・若手医師の研修基盤の充実のための指導医の養成・確保

(ウ) 女性医師の確保

- ・育児短時間勤務制度の周知、日々雇用・非常勤嘱託などの多様な勤務形態の提供
- ・県立病院女性医師バンクの設置・運用

(イ) 優秀な看護師の確保・育成

- ・地方採用試験の実施(全国5会場、98人応募)
- ・看護師修学資金制度の実施(総貸与者数120人→150人)、認定看護師養成に向けた派遣研修制度の活用(看護師15人派遣)

エ 経営改革の推進〔収支実績〕

「県立病院改革プラン」に基づき経営改善を推進し、5億円の黒字を確保(ただし淡路医療センター建替整備に伴う資産減耗費を除く)

(7) 収益確保

高度専門医療の充実、地域医療連携の推進による在院日数の短縮及び新規患者の確保、診療報酬への的確な対応等を推進

(イ) 費用抑制

職員給与費の抑制、民間価格情報等を活用した価格交渉の強化、後発医薬品の使用拡大等による材料費の抑制等を推進

区 分		H25 年度計画①	H25 年度実績②	差引②-①
指 標	病床利用率	83.2%	80.9%	△ 2.3%
	職員給与費比率	56.8%	55.2%	△ 1.6%
	経常収支比率	100.6%	100.5%	△ 0.1%
収益的収支差引 (当期純損益)		7 億円	5 億円	△ 2 億円
総資金収支		11 億円	14 億円	3 億円
内部留保資金残高		10 億円	25 億円	15 億円

※ 職員給与比率は、指定管理者制度適用3病院(災害医療C及びリハビリテーション2病院)を除く

※ 淡路医療センター建替整備に伴う資産減耗費を除く

オ 附帯事業

看護専門学校の見直し

- ・柏原看護専門学校は、地元丹波市と平成27年度の移譲に向けた調整を実施
- ・淡路看護専門学校は、平成27年度からの民間移譲先を決定

## (5) 公立大学法人兵庫県立大学

### ① 公立大学法人兵庫県立大学の設立

自律性を高め、魅力ある大学づくりを推進するとともに、業務運営の効率化を図るため、公立大学法人兵庫県立大学を設立

- ・県からの運営交付金の交付（平成25年度：6,411百万円）
- ・県は中期目標（平成25～30年度）を策定し、中期目標に基づく中期計画を認可
- ・評価委員会を設置し、毎年度の業務実績を評価

### ② 自主的・自律的な管理運営体制の確立

#### ア 教職員体制の見直し

- ・事務局職員は、県の一般行政職員の削減に合わせ、一層の定員削減を実施
- ・教員は、学部・研究科の特性を踏まえ、教育研究組織の統合・再編等を行い、効果的・効率的な教員体制を構築

#### 【削減目標】

区分	H20～H30 期間目標	H20～H25 実績	H26～H30
教員	公立大学法人において適正配置		
事務局職員	約△30%	△11.6%	約△19%

#### 【現員】

(単位：人)

区分	H19.4.1	H24.4.1	H25.4.1	H20～H25 期間計			H26.4.1	対H19.4.1	
				対前年度増減	対H19増減	対H19増減率		増減	増減率
教員	550	559	545	△14	△5	△0.9%	538	△12	△2.2%
事務局職員	173	160	153	△7	△20	△11.6%	147	△26	△15.0%

#### イ 評価システムの確立

- ・県立大学評価委員会からの提言、中期計画で定められた項目の評価結果等を大学運営に反映させる仕組みを構築
- ・マスコミ等との意見交換会を開催(平成25年12月)

### ③ 教育・研究の充実・強化

#### ア 時代や社会のニーズに的確に対応した教育・研究の推進

- ・経済学部国際経済学科国際キャリアコースの充実  
英語関連科目：33科目（平成24年度）→36科目（平成25年度）
- ・大学院生命理学研究科ピコバイオロジー専攻の開設（平成25年4月）
- ・シミュレーション学研究科博士後期課程の設置準備（平成26年4月開設）
- ・大学院看護学研究科共同災害看護学専攻の設置準備（平成26年4月開設）

#### イ 県政と連携し、地域資源等を活用した特色ある教育・研究の推進

- ・防災教育の推進  
ユニット方式の専門教育について専門科目を拡充（5科目→13科目）
- ・地域資源マネジメント研究科の設置準備（平成26年4月開設）
- ・自然・環境科学研究所（宇宙・天文系）の教育・研究機能の充実検討  
環境人間学部における「宇宙生命環境論」等、宇宙天文分野の5科目を開講、なゆた望遠鏡を活用した研究を実施

## ウ 外部資金、競争的資金の確保

外部資金等の獲得（外部資金獲得額 [H24] 1,866 百万円→ [H25] 2,537 百万円）

## エ 社会貢献の積極的展開

- ・地域貢献と教育研究機能の強化を図る「地(知)の拠点整備事業（大学COC事業）」を実施（県内各地域で32回の公開講座を開催、参加者1,144人）
- ・ものづくり、ビジネスづくりの教育を担当する産学連携機構専任教員を新たに配置（1人）
- ・放射光産業利用の促進（放射光ナノテクセンターで2社と共同研究実施、延べ23社の企業研究支援）

## (6) 公社等

### ① 社会経済情勢の変化等を踏まえた改革の推進

団体名	平成 25 年度取組内容
(公財)ひょうご科学技術協会	・研究助成のメニューや件数の見直しをするとともに、科学技術に関する普及・啓発事業を積極的に展開
(公財)ひょうご環境創造協会	・尼崎沖フェニックス事業用地においてメガソーラー事業（H25.12 工事着工）や、県立施設を活用した太陽光発電設備の安価で普及可能な陸屋根への設置工法の検証を実施 ・セメントリサイクル事業に係る焼却灰等の搬入量の拡大を目指し、県内外の関係自治体等への働きかけを推進（H24：3,961トン→H25：12,887トン）
(公財)兵庫県生きがい創造協会	・生涯学習情報プラザを生涯学習に関する情報提供・アドバイス機能に重点化のうえ、規模を縮小し生涯学習情報コーナーに改称

### ② 公益法人制度改革への対応

#### ア 公益財団法人又は公益社団法人に移行

時 期	団体名（6 団体）
平成 25 年 4 月 1 日移行	(公財)兵庫県勤労福祉協会、(公財)計算科学振興財団、(公社)兵庫みどり公社、(公財)ひょうご環境創造協会、(公財)兵庫県営林緑化労働基金、(公財)兵庫県住宅建築総合センター

#### イ 一般財団法人に移行

時 期	団体名（2 団体）
平成 25 年 4 月 1 日移行	(一財)兵庫県職員互助会、(一財)兵庫県学校厚生会

### ③ 運営の合理化・効率化

#### ア 職員数の見直し

- ・県派遣職員（当初配置職員）は、18 人を削減（5.2%減）
- ・プロパー職員は、一般行政類似部門で対前年度 45 人を削減（7.6%減）

## 【職員数の見直し】

区 分	削減目標		
	H20～H25実績	H26～H30	期間計
県派遣職員 (当初配置職員)	△45.2%	△ 5%	△50%
プロパー職員	△ 7.5%	△ 2%	△10%
うち一般行政類似部門	△32.4%	—	△30%

(単位：人)

区 分	H19.4.1 ①	H24.4.1 ②	H25.4.1 ③	対前年度		対H19.4.1		H26.4.1 ⑥	対H19.4.1		
				増減④ (③-②)	増減率 (④/②)	増減⑤ (③-①)	増減率 (⑤/①)		増減⑦ (⑥-①)	増減率 (⑦/①)	
県派遣 職員	当初配置職員	598	346	328	△ 18	△ 5.2%	△270	△45.2%	334	△264	△44.1%
	その後の業務移管	—	88	86	△ 2	△ 2.3%	+ 86	—	96	+ 96	—
	計	598	434	414	△ 20	△ 4.6%	△184	△30.8%	430	△168	△28.1%
プロパー職員	2,115	1,941	1,957	+ 16	+ 0.8%	△158	△ 7.5%	1,967	△148	△ 7.0%	
うち一般行政類似部門	805	589	544	△ 45	△ 7.6%	△261	△32.4%	531	△274	△34.0%	
小 計	2,713	2,375	2,371	△ 4	△ 0.2%	△342	△12.6%	2,397	△316	△11.6%	
県OB職員の活用	108	154	168	+ 14	+ 9.1%	+ 60	+55.6%	162	+ 54	+50.0%	
計	2,821	2,529	2,539	+ 10	+ 0.4%	△282	△10.0%	2,559	△262	△ 9.3%	

※県OB職員は常勤職員を記載

※県派遣職員「その後の業務移管」のうち平成26年度は(公財)兵庫県青少年本部へのこどもの館の運営移管、及び(公社)兵庫みどり公社における農地中間管理機構の設置等に伴う増

## イ 給与の見直し

### (ア) 役員報酬の見直し

#### a 理事長等の常勤役員

- ・給料月額(7%減額)や地域手当(2%引下げ)、期末手当(3%減額)の減額措置、期末手当の役職に応じた加算の1/2減額を引き続き実施(平成20年4月～)
- ・給料について県の再任用職員との均衡を考慮して見直し(平成22年4月～)
- ・平成23年人事委員会勧告の再任用職員の給料の引き下げ(△0.4%～△0.5%)に準じて引下げ(平成24年4月～)

#### b 非常勤監事

- ・月額報酬を15%減額

### (イ) プロパー職員の給与の見直し

#### a 給与制度が県に準拠している団体 (22 団体)

- ・県職員に準じた減額措置を継続
- ・平成25年4月～ 自宅に係る住居手当の廃止(月1,600円→廃止)

#### b 給与制度が県と異なっている団体

- ・(社福)兵庫県社会福祉事業団、(公財)兵庫県勤労福祉協会  
独立採算を徹底するなど、自主的な経営基盤を確保する観点から、引き続き見直しを継続
- ・ひょうご埠頭(株)、(株)夢舞台  
各団体の経営状況に応じた見直しを継続

## ウ 県の財政支出の見直し

- ・事務事業や人員体制の見直しにより県の財政支出（一般財源）を 547 百万円削減（平成 24 年度比 6.0%減）
- ・平成 30 年度の県一般財源は 79 億円程度（平成 19 年度比約 44.7%減）となる見込みに対し、平成 25 年度実績では 85 億円（平成 19 年度比約 41%減）

### 【県の財政支出の見直し】

（単位：百万円）

区 分	H19年度 当初予算額 ①	H24年度 当初予算額 ②	H25年度 当初予算額 ③	H25年度 実績 ④	対前年度		対H19	
					増減⑤ (④-②)	増減率 (⑤/②)	増減⑥ (④-①)	増減率 (⑥/①)
委託料	43,271 ( 9,643)	24,854 ( 6,587)	24,583 (6,205)	24,161 ( 6,054)	△693 (△533)	△ 2.8% (△ 8.1%)	△19,110 (△ 3,589)	△44.2% (△37.2%)
補助金	5,393 ( 4,710)	3,356 ( 2,502)	3,155 (2,405)	3,011 ( 2,488)	△345 (△ 14)	△10.3% (△ 0.6%)	△ 2,382 (△ 2,222)	△44.2% (△47.2%)
基金充当額	5,637	4,089	4,218	4,165	+ 76	+ 1.9%	△ 1,472	△26.1%
計	54,301 ( 14,353)	32,299 ( 9,089)	31,956 (8,610)	31,337 ( 8,542)	△962 (△547)	△ 3.0% (△ 6.0%)	△22,964 (△ 5,811)	△42.3% (△40.5%)

※（ ）は一般財源

### 〔参考 1〕 当期収支（当期一般正味財産増減額等）がマイナスとなった団体

団 体 名	要 因
環境創造協会	最終処分場事業等で収入が支出を下回ったため (赤字幅は大幅に縮小 △313百万円→△19百万円)
阪神・淡路大震災復興基金	基金取崩型の事業を展開しているため
ひょうご産業活性化センター	貸倒引当金積立額を増額したため
芸術文化協会、生きがい創造協会 社会福祉協議会、青少年本部 豊かな海づくり協会、園芸・公園協会	平成25年度に一時的な支出等を要したため

### 〔参考 2〕平成 25 年度実施計画に定めた収支目標等の達成状況(平成 25 年度決算)

区 分	事業数	目 標	団 体 名 (事業名・項目等)
達成	7 事業	当期損益	みどり公社、社会福祉事業団（中央病院）、土地開発公社、道路公社、住宅供給公社（全体収支）、園芸・公園協会
		当期損益及び 累積損失	健康財団（健診事業）
未達成	5 事業	当期損益	社会福祉事業団（西播磨病院）、健康財団（健康道場）、住宅供給公社（特優賃事業）
		当期損益及び 累積損失	新西宮ヨットハーバー、夢舞台

## エ 運営の透明性の向上等

区 分	内 容	実施数	備 考
情報公開の推進	業務・財務に関する情報について、ホームページによる情報公開を実施	全34団体	全団体において県からの財政支援・人的支援に係る事項も公表
	県ホームページにおける団体の基本情報の一元提供	全34団体	
	県の出資等に係る法人の経営状況説明	25団体	対象となる団体は全て実施
監査体制の強化	外部監査導入団体	11団体	会計監査人が必置の5団体のほか、独自に6団体が外部監査を導入
	監事	全34団体	公認会計士10団体、税理士3団体、経理事務精通者のみ21団体
契約手続の適正化	経理規程整備済	全34団体	
	県に準じた会計規程の整備（一般競争入札導入）	全34団体	

## オ 継続的なフォローアップの強化

公社等経営評価委員会において、各公社等の取組状況のヒアリングを行うなど、点検・評価を実施

- ・委員会：4回（平成25年5月～平成26年3月）
- ・公社等経営評価委員会報告を知事に提出（平成25年9月）

## (7) 自主財源の確保

### ① 県税

#### ア 徴収歩合実績

自動車税などの徴収対策に取り組んだことから、県税全体では97.0%と前年度より0.4ポイント上昇。また、目標とする全国平均（96.9%）を0.1ポイント上回った。

（単位：％）

区 分	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
県税合計	96.6	96.0	96.0	96.4	96.6	97.0	
主な税目	法人関係税	99.3	98.9	98.9	99.2	99.3	99.5
	個人県民税	94.5	93.7	93.2	93.2	93.2	94.1
	自動車税	94.8	95.0	95.5	96.0	96.6	97.1
	軽油引取税	94.3	95.0	96.6	99.0	99.6	99.3
	不動産取得税	83.9	86.6	88.4	88.8	91.8	92.9
	個人事業税	90.3	89.9	89.9	91.0	92.6	94.3
(参考)全国平均	96.9	96.1	96.0	96.2	96.5	96.9	

## イ 個人県民税の滞納対策の強化

(7) 個人住民税等整理回収チームを市町に派遣し、個人住民税の滞納整理を強化

- ・派遣市町数：25市町
- ・処理済税額：3,580百万円（うち個人住民税：1,311百万円）

- (イ) 個人住民税の特別徴収を徹底するため、市町と連携して未実施事業所を指導  
(文書指導：12,916 事業所、訪問指導：333 事業所)  
(参考) 特別徴収実施率 [H24] 76.3%→ [H25] 77.7%

#### ウ 不正軽油対策の強化

- (ア) 路上抜取調査や大口需要家等の事業所及び免税軽油使用者に対する抜取調査を実施(521カ所、934件)し、不正軽油を使用していた業者(27者)に対して不買指導を実施
- (イ) 公共工事の現場で抜取調査を実施(34カ所、60件)し、不正軽油を使用していた業者(3者)に対して不買指導を実施

#### エ 滞納対策の強化

- (ア) 自動車税等の悪質な滞納者について、搜索による差押えやタイヤロックを前提とした納税交渉を実施
- ・ 搜索による差押え(51カ所実施、差押財産数：189件、搜索による徴収額：22百万円)
  - ・ タイヤロックを前提とした納税交渉(対象：378件 税額68百万円、活用による徴収額：32百万円)
- (イ) インターネットを活用した公売(8回実施)等の実施(落札物件128件、落札額：10百万円)

### ② 使用料・手数料・貸付金償還金

#### ア 使用料・手数料

- (ア) 施設の新設、事務の増に伴い、使用料・手数料を新設するもの  
工業技術センター機器使用料(28件)、太陽光発電設備及び風力発電設備にかかる道路占用料、特定建築物の建築等及び維持保全の計画認定申請手数料を新設
- (イ) 既存の使用料・手数料について見直しを行うもの  
工業技術センター機器使用料(6件)及び依頼試験手数料(3件)、遊技機変更承認申請手数料等(67件)の見直しを実施

#### イ 貸付金償還金

債権管理推進本部を設置し、兵庫県債権管理標準マニュアル等に基づく徴収の実施や、債権回収専門会社への外部委託、住民基本台帳ネットワークシステムの活用による回収等に取り組み、収入未済額の縮減を推進

### ③ 県営住宅使用料等

- ・ 平成21年度から実施している空家の毎月募集を継続するとともに、住環境や入居者の利便性が向上している住戸の家賃改定を実施(平成25年4月)
- ・ 滞納者への納付指導や口座振替制度の推進に努め、現年家賃収納率は前年度を上回る98.84%を確保し、計画を達成([計画]98.30%→[実績]98.84%)
- ・ 県営住宅の駐車場について、平成25年度新たに1団地を有料化(累計61団地(進捗率98%))、既対象団地の残り1団地は平成26年度内に供用開始予定

#### (参考) 新たな有料化の推進

第3次行革プランで今後整備を検討する29団地(建替時に整備を検討する団地を含む)についても自治会協議を行い、有料化を推進

#### ④ 財産収入等

未利用地等の売却処分を推進するため、一般競争入札等の回数を最大限確保するほか、金融機関等への売却情報提供・広報依頼や売払い斡旋委託先の拡充など、広報・情報提供の強化を行い、前年度並みの収入額を確保

(単位：百万円)

区分	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
件数	30件	37件	43件	36件	38件	33件
金額	1,605	3,424	3,351	1,557	2,174	2,068

(平成 25 年度主な処分財産)

元姫路家畜保健衛生所跡地(514 百万円)、元豊岡南高等学校及び但馬高齢者生きがい創造センター(450 百万円)等

- ・ 県立施設や県立都市公園、横断歩道橋等への命名権（ネーミングライツ）導入により収入（約 87 百万円）を確保
- ・ 県施設や広報誌、ホームページ等を広告媒体として活用し、広告事業収入（約 77 百万円）を確保

#### ⑤ 資金管理の推進

##### ア 円滑で安定的な資金調達への推進

- ・ 兵庫県資金管理委員会の指導・助言を踏まえ、円滑かつ安定的に資金を調達（〔計画〕 6,000 億円（うち借換債 3,430 億円（平準化対策 440 億円））→〔実績〕 6,076 億円（うち借換債 3,428 億円（平準化対策 440 億円）））
- ・ 借換債が平成 26 年度に大幅に増加することから、平成 23 年度から 26 年度までの 4 年間について各年度の借換債発行額を平準化
- ・ 住民参加型太陽光発電事業の整備財源として、あわじ環境未来島債（4 億円）を発行（販売開始後 22 日間で完売）

※あわじ環境未来島債：県が住民から資金を調達し、発電・売電事業を行う（一財）淡路島くうみ協会に対して資金を貸し付け、その収益を県を通じて住民に還元

(単位：億円)

発行時期	市場公募債						銀行引受債	住民参加型市場公募債	共同発行債	合計
	3年債	5年債	7年債	10年債	10年超	計	コンペ・入札	5年債	10年債	
4～6月	-	100	-	100	730	930	609	6	250	1,795
7～9月	150	-	110	100	220	580	941	4	200	1,725
10～12月	-	100	-	100	280	480	715	24	200	1,419
1～3月	-	100	-	100	100	300	663	24	150	1,137
計	150	300	110	400	1,330	2,290	2,928	58	800	6,076

##### イ IR活動の充実

区分	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	累計
IR説明会	1件	1件	1件	1件	4件
個別投資家訪問 (うち地方投資家)	46件 (12件)	52件 (35件)	56件 (38件)	52件 (39件)	206件 (124件)
計	47件	53件	57件	53件	210件

⑥ 課税自主権の活用

ア 法人県民税超過課税

(7) 適用期間 平成21年10月1日から平成26年9月30日までに開始する事業年度分  
(第8期分)

(イ) 第8期分計画・収入額 (単位：百万円)

区分	H22	H23	H24	H25	H26	H27	計
計画額	891	1,840	1,868	1,905	1,945	1,051	9,500
収入額(※)	1,314	2,762	2,739	2,662	2,810	(1,051)	(13,338)

※H22～24年度：決算額、H25年度：決算見込、H26年度：当初予算、H27年度：計画額

(ウ) 活用事業

法人県民税超過課税の収入実績を踏まえつつ、順次、事業を拡大

区分	活用事業
a 勤労者の労働環境向上	H22開始 労働環境対策事業、ひょうご仕事と生活センター事業、育児・介護等離職者再雇用助成事業、中小企業育児休業・介護休業代替要員確保支援事業、勤労者協同健康施設等整備事業
	H25開始 女性起業家支援事業
b 子育てと仕事の両立支援	H22開始 事業所内保育施設整備推進事業、乳幼児子育て応援事業、認定こども園整備等促進事業
	H23開始 駅前等分園保育促進事業、多子世帯保育料軽減事業
	H24拡充 多子世帯保育料軽減事業(補助対象保育料:6,000円超→5,000円超、補助上限額:1,000円引上げ)
	H25開始 3歳児保育充実支援事業
	H25拡充 駅前等分園保育促進事業(改修費補助上限額:7百万円→15百万円)
c 子育て世帯への支援	H22開始 こども医療費助成事業(入院:小4～中3)、妊婦健康診査費助成事業、小児細菌性髄膜炎予防接種支援事業
	H23拡充 こども医療費助成事業(通院追加:小4～小6)
	H25拡充 こども医療費助成事業(通院:小4～小6→小4～中3)

※事業の拡充については、主なものを記載

(参考) 法人県民税超過課税(第9期分)の内容

- ・適用期間の延長(平成31年9月30日までに開始する事業年度分まで)
- ・充当事業の重点化(勤労者の能力向上につながる事業を追加)
- ・中小法人等に対する不均一課税(標準税率適用法人を拡大)

[第9期先行実施分]

区分	活用事業
a 労働者の能力向上と労働環境の整備への支援	①労働者の能力向上 短期職業体験就業事業、中小企業合同研修等支援事業、障害者雇用促進事業、異業種交流事業・活性化支援事業、地場産品マーケット対応力強化事業 ②労働者の労働環境の整備 企業のメンタルヘルス等推進事業、企業における女性特有のがん検診受診促進事業
b 子育てと仕事の両立支援	小規模児童クラブ運営支援事業

## イ 法人事業税超過課税

(7) 適用期間 平成23年3月12日から平成28年3月11日までに終了する事業年度分（第8期分）

(イ) 第8期分計画・収入額 (単位：百万円)

区 分	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	計
計 画 額	1,600	4,700	5,000	5,000	5,100	3,500	100	25,000
収入額(※)	1,975	5,888	6,265	6,753	7,193	(3,500)	(100)	(31,674)

※H22～24年度：決算額、H25年度：決算見込、H26年度：当初予算、H27年度～：計画額

(ウ) 使途

第8期法人事業税超過課税を活用することが想定された総事業費433億円の事業について、各年度の収入動向を踏まえつつ、「ひょうご経済・雇用活性化プログラム」の具体化を図り、兵庫の強みを活かし、やる気を伸ばす施策に充当

## ウ 県民緑税

(7) 適用期間 個人：平成23年度分から平成27年度分  
法人：平成23年4月1日から平成28年3月31日までの間に開始する各事業年度分（第2期分）

(イ) 第2期分計画・収入額 (単位：百万円)

区分	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	計
計 画 額	1,830	2,380	2,400	2,400	2,400	570	20	12,000
収入額(※)	1,813	2,396	2,428	2,431	(2,400)	(570)	(20)	(12,058)

※H23・24年度：決算額、H25年度：決算見込、H26年度：当初予算、H27年度～：計画額

(ウ) 使途

### a 災害に強い森づくり

- ・ 流木、土石流による被害軽減を図るための災害緩衝林整備、斜面の防災機能の強化を図る間伐木土留工の設置など、風水害対策の強化を図る事業に充当
- ・ 野生動物による農作物被害が深刻な地域における人と野生動物との棲み分けを図るバッファゾーンの設置、野生動物の生息地となる広葉樹林の整備等に充当
- ・ 地域住民やボランティア等による自発的な「災害に強い森づくり」活動等に対する支援に充当

### b 県民まちなみ緑化事業

住民団体等の実施する植樹や芝生化などの緑化活動に対する支援に充当(平成25年度から住民団体が公共用地で行う場合は対象地域を都市計画区域、緑条例の「まちなみ区域」「さとの区域」に拡大)

⑦ 地方税財源の充実強化

全国知事会等との緊密な連携のもと、国への働きかけを強化するとともに、地方公共団体からの提案を積極的に実施

ア 兵庫県としての取り組み

区 分	内 容
夏提案 (平成25年8月7日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地方分権改革の推進</li> <li>・ 地方税財政の充実強化</li> </ul>
冬提案 (平成25年11月29日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地方分権改革の推進</li> <li>・ 地方税財政の充実強化</li> </ul>

イ 県地方六団体（兵庫県、兵庫県議会、兵庫県市長会、兵庫県市議会議長会、兵庫県町村会、兵庫県町議会議長会）としての取り組み

区 分	内 容
地方分権の推進に関する提言 (平成25年8月5日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地方分権改革の着実な推進</li> <li>・ 地方税財政の充実強化</li> </ul>
地方分権の推進に関する提言 (平成25年12月4日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平成26年度国の予算編成等に向けて</li> <li>・ 平成26年度地方税制改正にあたって</li> <li>・ 地方分権改革の着実な推進</li> </ul>

ウ 全国知事会（地方税財政常任委員会）としての取り組み

区 分	内 容
地方税財源の確保・充実等に関する提言 (平成25年7月9日)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地方分権改革の実現等に向けた地方税財源の確保・充実</li> <li>・ 税制抜本改革の推進等</li> <li>・ 地方の安定的な財政運営に必要な地方一般財源総額の確保</li> <li>・ 課税自主権の活用等</li> <li>・ 国と地方の協議の場における意見の反映</li> </ul>
平成26年度税財政等に関する提案 (平成25年10月8日)	<p>【総論】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地方分権改革の実現に不可欠な地方税財源の確保・充実</li> <li>・ 税制抜本改革の推進</li> <li>・ 地方の安定的な財政運営に必要な地方一般財源総額の確保</li> <li>・ 課税自主権の活用等</li> <li>・ 国と地方の協議の場における意見の反映</li> </ul> <p>【各論】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地方税制度（個別税目）の見直し等</li> <li>・ 地方交付税制度の見直し等</li> </ul>

エ 関西広域連合としての取り組み

区 分	内 容
夏提案 (平成25年6月)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 安定的な分権型地方税財政制度の構築</li> </ul>
冬提案 (平成25年11月)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 安定的な分権型地方税財政制度の構築</li> </ul>

(8) 先行取得用地等

先行取得用地特別会計で保有している用地のうち、平成 25 年度に先行取得債の償還期限が到来し直ちに利活用が見込めない用地について、県有環境林として当面の間適正管理するため、有利な県債を活用して県有環境林等特別会計で取得

ア 用地の取得

【平成 25 年度取得用地】

区 分	面 積	金 額
宝塚新都市（大原野、下佐曾利、切畑、玉瀬）	306.05ha	25,270百万円
小野市山田	114.91ha	12,742百万円
篠山市小多田	99.34ha	3,355百万円
計	520.30ha	41,367百万円

イ 取得用地の管理

里山林として維持していくため、地元市町等に必要な維持管理を委託